

2024年度 本市の達成目標について(ひらつかエコモード)

2024年度は、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(2017年度～2026年度)(以下「旧計画」という。)や、省エネ法の努力義務に留意し、市役所のエネルギー使用量及び二酸化炭素(以下「CO₂」という。)排出量について「数値目標」を設定し、達成を目指しました。

また、各課固有の業務に改めて着目し、その中で取組可能な環境配慮行動を行うよう努めました。

【数値設定目標】

(1) 電気使用量の削減

目標	部ごとに2023年度比 1.0%減	未達成
結果	部ごと:14 部局中 11 部局が1.0%減に未達 (全体:2023年度比 4.97%増)	

電気使用量については、「2023年度比で部局ごとに1.0%の削減」を目標としていましたが、14 部局中 11 部局が1.0%減に未達、全体としても2023年度比で4.97%の増加となり、目標を達成することは出来ませんでした。

目標が達成出来なかった要因の一つとして、新しい公共施設の本格稼働や気温上昇による空調設備の稼働率・負荷率上昇が考えられます。

実際に、神奈川県(横浜)で観測された7・8月の猛暑日の日数は、2023年度が9日であるのに対し、2024年度は22日であったことに加えて、暑さ指数33以上で発表される「熱中症警戒アラート」は、2023年7～9月で31日であるのに対し、2024年7～9月では、37日発令されており、約20%上昇しています。

今後、暑さ指数35以上が予測される場合に発令される「熱中症特別警戒アラート」が発令された場合には、公共施設はクーリングシェルターと市民の安全を確保する必要があります。

本市では、「再エネ化と省エネ化を図った上で市民サービスに必要なエネルギーは使っていく」との方針を示しており、省エネルギー化との両立が課題です。こうした課題を踏まえ、目標を達成するためには、非化石エネルギーへの転換と併せて蛍光灯のLED化、老朽化した空調機の更新、大規模改修時における断熱性能の向上等を計画的に行う必要があると考えています。

表1 電気使用量の推移(単位:kWh)

2023年度	2024年度	削減率
36,899,580	38,734,735	- 4.97%

(2) エネルギーの使用に伴う CO₂ 排出量の削減

目標	2026年度までに業務部門の排出量を 14,939t-CO ₂ /年まで削減	目標達成
結果	11,621t-CO ₂ /年	

CO₂ 排出量については、旧計画において、2026年度までに業務部門の排出量を 14,939t-CO₂まで削減する目標に向け、取り組んできました。2024年度現在は、11,621t-CO₂で推移し、順調に達成しています。

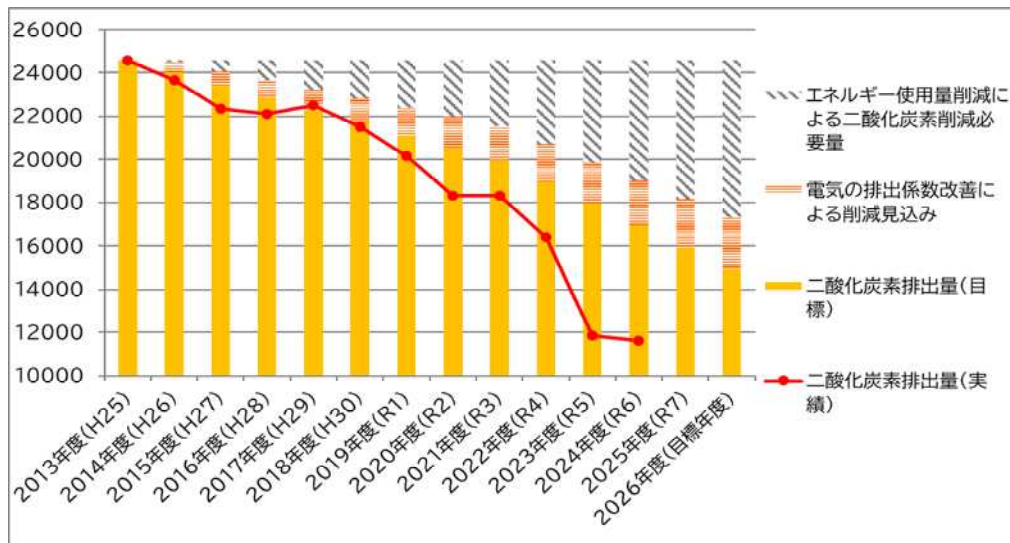


図1 エネルギーの使用に伴う CO₂ 排出量(2025年3月末時点)

(3) 改定事務事業編において設定した CO₂ 排出量の削減目標値

2025年6月に平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を1年前倒して改定し、市の事務事業におけるエネルギー起源(業務部門)のCO₂ 排出量について、「政府実行計画」を踏まえ、2030年度までに2013年度比で削減率50%以上、2035年度までに2013年度比で削減率65%以上の水準を目指して、目標値を定めました。

表2 市の事務・事業における CO₂ 排出量の削減目標

	2013 年度	2030 年度		2035 年度	
	基準値(実績)	目標値	削減目標	目標値	削減目標
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	61,842	30,921 以下	50% 以上	21,645 以下	65% 以上
部門別					
業務部門(市役所 でのエネルギー使用に伴う CO ₂)	24,570	5,392	78%	3,009	87.8%
廃棄物部門	37,272	25,529	31.5%	18,636	50%

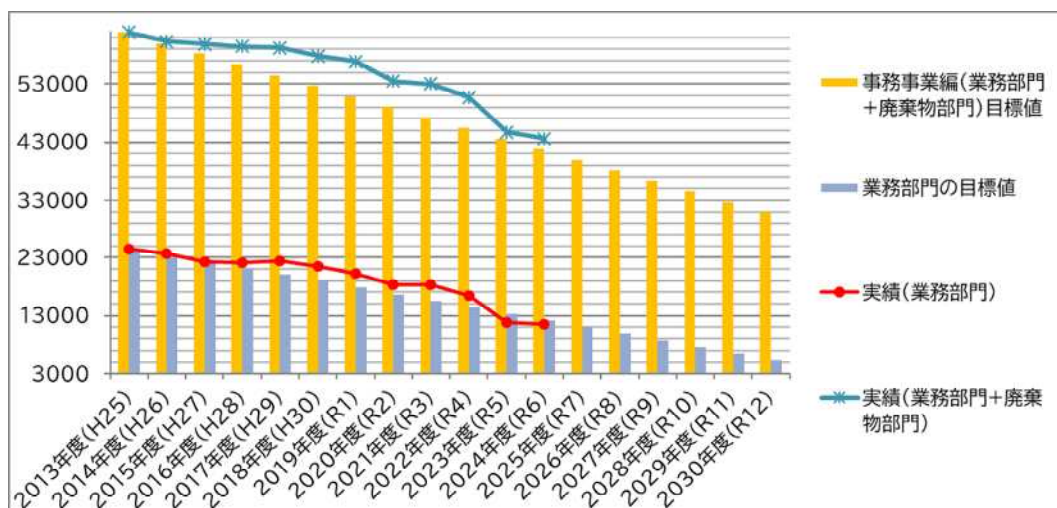


図2 改定事務事業編の目標値とエネルギーの使用に伴うCO₂排出量(2025年7月時点)

改定事務事業編(業務部門+廃棄物部門)の目標値に対する実績(業務部門+廃棄物部門)は未達成でした。業務部門のみに着目すると、目標を達成していますが、2030年度までの目標達成のためには、廃棄物部門についてもより一層削減することが必要です。

この目標を達成するために改定事務事業編では5つの施策を掲げています。

目標達成に向けた施策	目標値の算出方法	2025年度 (見込み)	2030年度 (目標値)
施策1: 公共施設における再生可能エネルギーの最大限導入 ①:太陽光発電設備の最大限導入	$\text{太陽光発電設備導入率} = \frac{\text{導入施設数}}{\text{導入可能施設数}}$	18.8% (23/122)	50%以上
②:再生エ由来の電力調達の推進	$\text{再生エ電力導入率} = \frac{\text{再生エ電力使用量}}{\text{総電力使用量}}$	57.7% (推計)	100%
施策2: 公共施設の照明のLED化	$\text{LED化率} = \frac{\text{LED化完了施設}}{\text{LED化対象施設}}$	34% (51/149)	100%
施策3: 公用車の電動化	$\text{電動化率} = \frac{\text{電動車数}}{\text{代替可能車数}}$	20%	100%
施策4: 公共施設のZEB化	$\text{BEI値} = \frac{\text{設計一次エネルギー}}{\text{基準一次エネルギー}}$	BEI値の取得なし	平均で ZEB Ready 相当
施策5: ごみ処理におけるプラスチック類焼却量の減量化	$\text{削減率} = \frac{\text{2013年度比の削減量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{2013年度}}$	8.8%減	31.5%減

このうち施策1～4については、各施策の特性に応じた庁内連携を図り、施設・車両の所管部局が中心となって取り組んでいきます。

また、計画の推進体制は、本市独自の環境マネジメントシステムである「ひらつかエコモード」により、市の事務・事業全体及び部局ごとの環境測定や進捗管理を行いつつ、市長を最高責任者とする環境経営組織の管理のもと、施策の進捗を図ります。